

伊賀市住民自治のあり方検討委員会 議事概要

審議会名	第6回伊賀市住民自治のあり方検討委員会
日時	令和8年4月27日(月) 午前9時30分～12時
場所	伊賀市役所 庁議室
出席者	【委員】小林 慶太郎委員長、板井 正斉委員、中西 正敏委員、 南出 幸子委員、山口 真由子委員 【伊賀市】地域連携部 百田 貴子部長、奥田 泰也次長 地域政策課 福田 雄高課長、奥沢 浩和主幹、吉藤 彰
傍聴人	3人
内容	以下のとおり

1 開会

<委員長あいさつ>

今回は前回に続きめざす姿とその実現に向けた課題の整理。資料も徐々にまとめの形になってきた。このまま答申をまとめるよう努めたい。

2 議事

(1) 第5回の振り返り【資料1、2】

<事務局説明>

(委員長)

前回の振り返りについて質問や意見はないか。

<意見なし>

(2) めざす姿と実現に向けた課題の整理について【資料3、4】

①5つの論点から見えてくるそれぞれの問題

②その問題解決に向けた課題のキーワード

(委員長)

事務局がこれまでの議論をもとにまとめたそれぞれの問題とその課題のキーワードというのが妥当かどうか論点ごとに議論したい。

【協議の場】

(委員長)

資料3の問題のまとめについて意見はないか。

(委員)

事務局としてまとめるにあたり、前回までの内容で気になったキーワードがあれば補足を。

(事務局)

任期の短期化の良し悪しについて、地域まちづくり計画の更新と会長任期の短期化に本当に相関関係があるのか不明確であった。必ずしも会長任期が長期であれば地域課題の解決につながることも限らない。その中で着目したのは事業に手一杯で話し合いができていないということ。協議体としてのプロセスに取り組めないということがこれまでの議論を振り返ると問題の本質だと考える。

(委員)

あり方を検討するうえで、これまでの意見により資料3に上がっている問題が客観的に正しいのかを今後の議論では意識する必要がある。たとえば計画が更新されていないことが必ずしも住民にとって問題となっていない可能性もある。

(委員長)

更新されていないことが問題ではなく、協議できていないことが本当の問題。

(委員)

より主語を明確化してもよいかと思う。地域まちづくり計画が更新できていないことを一番問題視しているのは行政かもしれない。主語を書き分けると問題の本質が見えてくるかと。

(委員長)

住民が地域まちづくり計画を知らないとか、自分たちの意思が反映されていない、議論に加わっていない、もしくはそもそも議論に加わりたいたいと思っていないかもしれない。そのあたりが問題。

(委員)

住民は地域まちづくり計画を知らないことが多いだろうと思うが、そもそも、自治協の部会役員なども計画の目的がわかっていない場合もある。

計画を更新しないことよりも、現状の地域の課題の洗い出しなどができていないことが本
当の問題。アンケートで住民の声を拾って更新しているところもあるが少数。

(委員長)

住民の声を拾わずに、既存事業を続けるだけになってしまっている可能性がある。

(委員)

年配者が決めた事業はその層の意見が多く取り入れられていることが多かったと把握し
ている。子供の遊具を撤去し、ゲートボール場になるなど。いかに次の世代の意見を取り入
れられるかが地域のまちづくりのうえで重要。

(委員)

課題のキーワードに「取り組み目的の再検証」とあるが、現状はやっているのか。

(事務局)

一部地域ではアンケートなどで住民の意見を拾い再検証しているところもあるが限定的。

(委員)

検討の落としどころをどこにするかと考えるうえで、自治協はそもそも何をするところ
か考えたとき、自治協は自分たちが住む地域を自分たちで主体的に課題を話し合い、解決す
る場であるとする。自治協に携わる方々がその本質的なことを改めて共通の認識を持つ
必要があると感じる。

憶測だが、任期1～2年であれば、議論の場に参加しても、目前の事業に取り組むだけで、
改革などは難しく現状維持の方向を選んでしまうのではないか。

その中でも、事業で手一杯なのであれば、事業を隔年にするなどし、空いた時間で今地域
が本当に求めているものは何なのかを議論することに注力すべき。

自治協が活動するにあたって、一律に自治協に対し、あり方や取り組み目的の再検証を行
うよう、行政などが呼び掛けるなども考え得る手段。

(委員長)

自治協は自治会などとは違い、世帯単位でなく、幅広い年代の個人や企業も含めた団体等
が参加でき、広く意見も取り入れられる場であるが、そのように機能しておらず、一部の議
論に参加している者だけの意見しか反映できていない現状があるのではないか。

事業の再検証をし、事業の頻度を減らすなどで地域課題の議論の場を持つべきだが、自分
の任期の間では思い切ったことはせず、穏便に終えようと思ってしまうかもしれない。とす
ると、再検証を何らかの形で行政なりが促していないと変わらないのではないか。そうい

ったことを答申に入れていかないといけないのかなと思う。

(委員長)

問題について整理したが、資料3の課題のキーワードについてはどうか。意見はないか。

<意見なし>

【組織運営】

(委員長)

資料3問題のキーワードについて意見は。

(事務局)

参考として、取り組みの再検証という話があったが、これまでの検証で自治協の組織運営が疲弊しているというものがあつた。今まで通りの事業量をこなせるだけの体制があるのか、バランスをどうとるべきなのか、というのが組織運営の問題として挙がった。5回目の意見の中で、資料1の14番目の意見で「ミニマムスタンダード」についてあつたが、「最低限やらなくてはならないこと」などの整理が必要かと思い、問題点のまとめとして整理した。

(委員)

行政として、住民自治協議会に最低限やってもらいたいことは何なのかという棚卸をしても良いかと思う。地域の歴史として、続けるべきものはあろうと思うが。事業のバランスはその通りだと思うが、「最低限」を明示したうえで、地域としてプラスすべきことを考えていくというのも重要かと思う。

(事務局)

行政からお願いしていることの比重も大きくなっている部分がある。第1回で岩崎先生のお話でもあつたように、今後行政の財政規模も限られてくるなか、行政は最低限の生活のセーフティネットを維持することに注力することとなる。自治協についても、地域課題の洗い出しをし、地域の納得の上ですべきことを絞っていくことが重要と捉えている。

目標設定とあるが、自治協の制度設計の時点で、60歳定年で地域人材が豊富であつた時代の目標であるが、現状は70代でも働いている方も多し。20年前に設定した目標が本当にこのままでよいのか、という点も検証が必要。

(委員)

当時の理念があつて自治協が立ち上がってきた。数十年経つた中で、その理念として「自

治協はこれを目指している」というのを行政がどう考えているのかというところをもう一度考え直す必要がある。

自治を促してきた中で、うまく機能していないところがあるなら、今後どう関わっていくのかという見方が大事。

(委員)

そもそも自治協としてスタートした理念を自治協としても忘れていたり失われていたりする。

地域まちづくり計画の多くに書いてあるのが、「地域の安全と安心」。理念がしっかりしていれば、運動会をやるかやめようか、と考える際に、防災や安心の観点からも顔が見える地域を作るうえで、隔年にしようという議論もありえる。事業の目的の再認識が重要。

しかしながら、地域まちづくり計画の内容については、住民主体の自治の考え方からも、行政は入れないので、中間支援組織として社会福祉協議会で一緒に支えており、更に力を入れてしっかりと行っていきたいと思う。

(委員長)

行政が入りすぎると自治ではなくなってしまう。

(委員)

住民としては、自治協の事業の理念はわかっていないし、運動会等がなくなった際もさみしくはあったが、現状特に困っていない。しかし、災害等の緊急時は町で顔も知らない人も助け合わなければならない。

持続可能な運営を目指すならば、問題解決策の検証とあったが、問題すら議題に上がっていない可能性がある。

人口減少、担い手育成ができていないなど、理念も大事だが、今後は参画しやすい環境づくりが大事。若い世代や女性、外国籍の方なども参画しやすい組織運営が求められる。目安箱のように、意見しやすいようにし、その上で参画してもらうことが大切であり、分かりやすい組織運営が重要。

(委員)

第1回目でも発言したが、自分の周りの友人10人に対し、「自治協を知っているか」と、問うたところ、誰も知らなかった。多様な意見を取り入れることで地域の課題を解決できるかもしれないが、議論の場に参画できないのが問題だと思う。

自治協と聞くと、一般住民からして遠い存在に感じてしまう。その中でどのように関心を引けるか。地域としての取り組みの優先順位付けや課題の洗い出しなど、多様な住民に向けての取り組みが必要。

また、チラシ作成の際、誰でも読めるよう、やさしい日本語を使うよう助言した際も、次回からそのように作成してくれる地域もあれば、変わっていない地域もある。取り組む側が多様な住民を受け入れる意識が重要。

(委員長)

取り組みの優先順位付けが重要であると同時に、女性や外国人、若者がより参加しやすくなれば柔軟に様々なことができるようになるかもしれない。

行政と自治協との関係。行政からの下請けにより自治協が疲弊している部分があるとなれば、行政として見直すべき。

(委員)

自治協の中で協議の場も、組織運営も固定化している（メンバー以外が入りにくい）という事で、発展的な議論を阻害している可能性があるならば、もっと柔軟に議論できるような考え方も重要。

例えば地域で開催されている様々なサークルや教室などは、それぞれに目的をもって行っており、市民が主体的に取捨選択しながら参加している。その一方で、自治協は固定化されており、入りづらいとすれば、住民が自主的に開催している会がテーマごとにつながっていけると議論の場にできるかもしれない。議論の場も組織運営も既存の場だけに着目すべきでないと思う。

(委員長)

あり方がこうでなくてはならないと決めすぎるとがんじがらめになってしまう可能性もある。

もう少し、ネットワーク的に目的別に集まれる場があれば良いのかもしれない。言うだけは簡単であるが。

【住民参加・参画】

(委員)

地区市民センターがそもそもどこにあるか知らない住民もいる。利用者もかなり高齢者に偏っている。高齢者や子どもたちが歩いて行けるのかどうかも問題であり、仮にアクセスしやすい場所にあったとして、例えば地区市民センターを繋いでバスを走らせたなら便利になるのではないかと思う。

地区市民センターが住民のために機能的に使われているのか少し疑問に思う。もし仮に、住民の方のすべての世代の方が参加しやすい場所であれば、そこで子供食堂や学習支援などイベントでもやればいいが、地区市民センターの立地が悪ければ、例えば参加しやすい民間の場所を借りる等の方法を探して行えばよいと思う。

(委員)

住民の参加が少ないことの理由。自分にメリットがあったり興味あることは発信してなくても集まることもある。課題を吸い上げて、自分もそこに参加すればメリットがあるということ認識してもらえような取り組みを再検証することが大事。
アンケートを取っていてもそれをどう事業に活かしているのかが不明確だと意味がないので、アンケートを受けてどのような取り組みするかということを知ることが大切。

(委員長)

情報発信も問題が書かれているが、そもそも興味を持たせることが重要ということ。

(委員)

子どもが多い地域や外国籍の住民が多い地域もある。地域特性に応じて、同じような属性の方と交流できると安心なくらしにつながる。属性の対象を見定めた事業展開も重要。既存事業ばかりでなく、目新しい企画も。

(委員)

自治協の事業の中で多くの方に参加してもらうことだけが重要ではない。

例えば防災マップ作りなどは多くの人に参加してもらうものではないが、重要なものである。

(委員長)

そのような事業はたくさんの方が参加する必要はないが、たくさんの方で考えることが重要である。

(委員)

事業の対象者の設定を明確にすることが重要。

自治協のエリア内だけで参加者を募る必要もなく、自治協の域をこえた取り組みとなっても良い。

【活動資金】

(委員長)

資金がないというが、何のための資金なのかというのを検証できていないという意見も前回あった。

(委員)

これから自治協に向けた予算を行政が増やす余地はあるのか。

(事務局)

ここで断言はできないが、地域包括交付金については段階的に減らしてきており、今後増やしていくということには財政的に見ても可能性は低い。

財政支援については何をするか、何のためかという中身もセットで考えていく。

人的に疲弊している中で、資金だけ増やしても問題は解決しないと考えている。

補則として、経済的な流れで物価高騰などにより経常的な財政支援が必要なのであればそれは検討の余地はあると考えている。

(委員長)

課題のキーワードにもあるように事業目的の明確化

(委員)

第5回でふるさと納税の話もあったが、地域の魅力を発信し、収益を獲得できるような制度があれば、資金獲得にもなるし、地域の取り組み発信ややる気にもつながると考える。

(委員長)

ふるさと納税を活用した制度設計は可能か。

(事務局)

可能。既に取り入れている自治体もある。

(委員)

魅力の発信が収益につながるような取り組みであれば若者もやってみたいとなるかもしれない。

(委員)

既存のフリーマーケットサイトを活用した取り組みを行っている自治体もある。

空き家なども増えているので、その解決策にもなりえると思う。

【企業、その他団体、他地域との協働・連携】

(委員長)

例えば、防災の際に、地域の事業者とあらかじめ協定を結んでおき、災害対応の協力をし

てもらえるようにしておくことで安心感につながると思う。あるいは外国人住民たちとどうやってうまく協働していくのかということが課題なのであれば、その分野に詳しい団体と連携して地域の問題を一緒に解決していくべき。また、子育てについて、小学校区と自治協エリアが乖離しているのであれば、同じ小学校区にある自治協は連携して子育てについて一緒に考えるべき。そういった目的に応じた連携を行うことを訴えることでまだそのような取組をできていない自治協においては「そんな手があったか」と参考になるため有効である。

(委員)

企業版ふるさと納税の活用はどうか。行政と企業と自治協と連携して行えないか。

(事務局)

ふるさと納税は市内の企業が対象とならない。住民版であれば市外にでた地域住民からふるさと納税を募ることは可能だが、企業版は直接は難しい。

したがって、地域の企業に直接自治協の構成員となってもらい、連携や一定の協賛金をいただくなどが考え得る。

(委員)

絆づくり補助金について、一緒に相乗りの事業が必要。例えば、自治協内で限られた人数しか参加しない事業が今あるとすれば近隣の自治協と一緒に事業を行うことも重要だと考える。今後をそのような取り組みが増えてくるのでは。

(委員)

企業や他団体との繋がりが無い地域があるとあるが、行政の支援策はないのか。

(事務局)

市民活動支援センターで団体の情報提供などを行っている。現在、市民活動団体の支援を主に行っているが、今後は更に自治協支援についても強化していく考え。

③問題解決策とめざす姿実現に向けた変化のポイント

(委員長)

めざす姿について、意見があれば出してもらいたい。

(委員長)

(5) のめざす姿であるが、「事業者その他団体、他地域との協働連携」であれば、他地

域との連携も必要なので書き加える必要があるかと思う。

(委員)

資料3中、

(1)「実行されている」とあるが、計画の更新だけがめざす姿でないと思うので、書き加える可能性あり。

(2)「持続可能で自立した組織運営」の他に柔軟な組織運営もあり得る。

(事務局)

修正案を検討する。

(委員)

自治協を主語とするなら、「活動方針や内容を定めた地域まちづくり計画を中心に、地域を取り巻く様々な課題に住民が主体となり自発的に取り組んでいる」にした方がわかりやすい。

(委員長)

協議の場について、「自発的に取り組み」ではなく「自発的に解決策を協議し」とすれば協議の場の論点と重なる。

組織運営について、「自立した」を「柔軟な」にすればこれまでの議論にも適合した表現となる。

(委員)

資料4について、ゴールとあるが、どのような評価か。

(事務局)

取り組みが当初設定した目的どおりとなっているのか、引き続き自治協でやるべきなのか、他団体にお任せするのか、目的は達成されたので終了とするのか、という評価。

行政が行う評価ではなく、あくまで自己評価。

(委員長)

(3) 住民参加、参画

「国籍民族、性別、年齢等に関わらず」という表現は、伊賀市では全国初のパートナーシップ制度を取り入れた背景も鑑み再検討されたい。

(委員)

「まちづくり」に関する情報は少し違和感。子供はまちづくりに参加は難しい。「まちに関わる情報」などはどうか。参加のきっかけとなるのは自分の生活が第一。まちづくりというハードルが高い。

(委員長)

「くらしやまちに関わる情報」とすればわかりやすい。

(委員長)

その他、発言できなかった意見があれば（事務局）に伝えるように。

(3) その他

<意見なし>